

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																																
熊本電子ビジネス専門学校	昭和60年12月26日	内藤 謙一	〒 862-0976 (住所) 熊本市中央区九品寺2丁目2-38 (電話) 096-362-5656																																
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																																
学校法人未来創造学園	平成22年3月2日	吉山 昌利	〒 862-0976 (住所) 熊本市中央区九品寺2丁目2-38 (電話) 096-362-5656																																
分野	認定課程名	認定学科名	専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定																														
工業	工業専門課程	ITビジネス科 (WEBデザイナーコース)	平成26年度文部科学大臣 認定	-	平成28(2016)年度																														
学科の目的	本学科は、学校教育法に基づき、時代を生き抜く高い専門性と豊かな人間力の育成を行うと共に、Web制作などのクリエイティブスキルを習得させ、今後の社会に貢献できる人材を育成することを目的とする。																																		
学科の特徴(取得可能な資格、中退率等)	Web制作のスキルをベースに幅広く学ぶ。Webデザイナー検定、色彩検定、ワープロ検定、表計算検定など																																		
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																												
2年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入 1,980 単位時間 単位	272 単位時間 単位	1,708 単位時間 単位	0 単位時間 単位	0 単位時間 単位	0 単位時間 単位																												
生徒総定員	生徒実員(A)	留学生数(生徒実員の内数)(B)	留学生割合(B/A)	中退率																															
60人	36人の内数	0人	0%	3%																															
就職等の状況	<table border="1"> <tr><td>■卒業者数(C)</td><td>23</td><td>人</td></tr> <tr><td>■就職希望者数(D)</td><td>23</td><td>人</td></tr> <tr><td>■就職者数(E)</td><td>20</td><td>人</td></tr> <tr><td>■地元就職者数(F)</td><td>15</td><td>人</td></tr> <tr><td>■就職率(E/D)</td><td>87</td><td>%</td></tr> <tr><td>■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)</td><td>65</td><td>%</td></tr> <tr><td>■卒業者に占める就職者の割合(E/C)</td><td>87</td><td>%</td></tr> <tr><td>■進学者数</td><td>0</td><td>人</td></tr> <tr><td>■その他</td><td></td><td></td></tr> </table> <p>(令和 #REF! 年度卒業者に関する令和7年5月1日時点の情報)</p> <p>■主な就職先、業界等 (令和6年度卒業生) Web業界、EC業界、メディア、家電販売の職種に就く。</p>							■卒業者数(C)	23	人	■就職希望者数(D)	23	人	■就職者数(E)	20	人	■地元就職者数(F)	15	人	■就職率(E/D)	87	%	■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)	65	%	■卒業者に占める就職者の割合(E/C)	87	%	■進学者数	0	人	■その他			
■卒業者数(C)	23	人																																	
■就職希望者数(D)	23	人																																	
■就職者数(E)	20	人																																	
■地元就職者数(F)	15	人																																	
■就職率(E/D)	87	%																																	
■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)	65	%																																	
■卒業者に占める就職者の割合(E/C)	87	%																																	
■進学者数	0	人																																	
■その他																																			
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: ※有の場合、例えば以下について任意記載		無																																
当該学科のホームページURL	https://www.denbi.ac.jp/course/business/																																		
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	<p>(A: 単位時間による算定)</p> <table border="1"> <tr><td>総授業時数</td><td>1,980 単位時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数</td><td>0 単位時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した演習の授業時数</td><td>68 単位時間</td></tr> <tr><td>うち必修授業時数</td><td>1,980 単位時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数</td><td>0 単位時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の演習の授業時数</td><td>68 単位時間</td></tr> <tr><td>(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)</td><td>0 単位時間</td></tr> </table> <p>(B: 単位数による算定)</p> <table border="1"> <tr><td>総単位数</td><td>単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数</td><td>単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した演習の単位数</td><td>単位</td></tr> <tr><td>うち必修単位数</td><td>単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数</td><td>単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の演習の単位数</td><td>単位</td></tr> <tr><td>(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)</td><td>単位</td></tr> </table>							総授業時数	1,980 単位時間	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	0 単位時間	うち企業等と連携した演習の授業時数	68 単位時間	うち必修授業時数	1,980 単位時間	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	0 単位時間	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	68 単位時間	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	0 単位時間	総単位数	単位	うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数	単位	うち企業等と連携した演習の単位数	単位	うち必修単位数	単位	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数	単位	うち企業等と連携した必修の演習の単位数	単位	(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)	単位
総授業時数	1,980 単位時間																																		
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	0 単位時間																																		
うち企業等と連携した演習の授業時数	68 単位時間																																		
うち必修授業時数	1,980 単位時間																																		
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	0 単位時間																																		
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	68 単位時間																																		
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	0 単位時間																																		
総単位数	単位																																		
うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数	単位																																		
うち企業等と連携した演習の単位数	単位																																		
うち必修単位数	単位																																		
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数	単位																																		
うち企業等と連携した必修の演習の単位数	単位																																		
(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)	単位																																		
教員の属性(専任教員について記入)	<table border="1"> <tr> <td>① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0人</td> </tr> </table> <p>上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数</p> <p>2人</p>							① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)	2人	② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)	0人	③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)	0人	④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)	0人	⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)	0人	計	0人																
① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)	2人																																		
② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)	0人																																		
③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)	0人																																		
④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)	0人																																		
⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)	0人																																		
計	0人																																		

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針
教育課程編成委員会は、就業先であるWeb業界やEC業界などの各業界で職務を遂行するに必要な、知識・技術・技能などについて分析し、専門課程に必要な授業科目・授業内容・方法の改善・工夫などについて提言を行う。その提言に基づき、本専門課程において、教育課程等の編成を行い、専門的、かつ実践的な職業教育を行う。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け
※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

学校長は、ITビジネス科が編成した教育課程について教育課程編成委員会に諮問する。
教育課程編成委員会は、組織運営規程第6条の定めにより、その編成内容を教育課程編成委員会規則第2条について審議し、学校長に改善案等を答申する。
学校長はその答申を受け、答申内容を十分に活用し、実践的で専門的な職業教育を実施するにふさわしい教育課程の編成になるよう教務部長並びにITビジネス科に指示する。
指示を受けた教務部長並びにITビジネス科は、改善案等の内容から短期的な取組み、中長期的な取組み毎に計画を立て、それを反映した教育課程の編成を行う。

なお、教育課程編成委員会規則第2条に定める以下の事項とする。

- ・業界における人材の専門性等の動向
- ・国又は地域の産業振興の方向性
- ・実務に必要な最新の知識・技術・技能
- ・その他、教育課程の編成に関連する事項

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和7年8月31日

名前	所属	任期	種別
齊藤 健太	合同会社AND 代表	令和7年4月1日～令和9年3月31日(2年)	③
篠原 たかこ	画像情報教育振興協会 教育事業部事業部長	令和7年4月1日～令和9年3月31日(2年)	①
内藤 謙一	熊本電子ビジネス専門学校 校長	令和7年4月1日～令和9年3月31日(2年)	—
白野 徹	熊本電子ビジネス専門学校 教務部長	令和7年4月1日～令和9年3月31日(2年)	—
大西 公伸	熊本電子ビジネス専門学校 副教務部長 ITビジネス科 主任	令和7年4月1日～令和9年3月31日(2年)	—
島田 和佳奈	熊本電子ビジネス専門学校 ITビジネス科	令和7年4月1日～令和9年3月31日(2年)	—

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。
(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回 (7月～8月、2月～3月)

(開催日時(実績))

第1回 令和6年8月6日 10:00～11:30

第2回 令和7年3月14日 11:00～12:30

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

生成AIを、就職活動で活用していく。但し、ゼロからの生成ではなく、まずは自分で考えた文章の添削などに限定して使用させたい。学生のAI使用の状況を見ながら各授業の中でも使用を検討していく。学生のPC購入に関しては学校側の環境が整っていないため先送り。コース改変に関しても学生のPC購入が実現しない限り実施できない。オープンキャンパスでは、PC購入を推奨している。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

前半は、全体指導でデザインの四大原則やタイポグラフィなどの基本を学び、Webデザインの模写を繰り返すことでデザインのセオリーを習得させる。後半は、自ら考え制作する実践的な自主制作を中心に個別指導へと移行する。
Web業界の最前線で活躍中の方に講師をお願いすることで、学生にWebデザイナーに対する憧れと将来のイメージを持ってもらうことでモチベーションを維持し授業効果を高める。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

デザインの基礎や各ツールの使用法をしっかりとマスターしつつ、現代広告を日常的に探求するスタンスを身につける。人に伝えるとは何か？また、何故、そのデザインをするべきなのか？それを考える能力を身につける事を目標とする。レイアウトや配色、タイポグラフィなどの基本を学びデザインの模写や擬似案件の制作で制作プロセスを実践的に学ぶ。これを週1コマで連携企業に授業を行ってもらう。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	企業連携の方法	科目概要	連携企業等
Webデザイン I	連携企業より講師を派遣していただき、基礎の学習から、演習をまじえた実践的な授業を行って頂く。	Webデザインにおける基礎を学習とともに、制作ツールの操作を習得する。 授業中の課題で実際に手を動かすこと、講師による現場での知識・テクニックを伝えることで実践的な学習を行う。また、現代において必須のアクセシビリティ、ユーザビリティを考慮したデザインとは何か？を探求する。	株式会社サンナナ

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

学校法人未来創造学園熊本電子ビジネス専門学校教職員研修規程の定めに従い研修を行う。
教職員に対して必要な知識、技能等を習得させることにより、その職責の遂行に必要な教職員の能力、資質の向上を図ることを目的とする。専攻分野に係わる教員の資質(知識、技術、技能)が何かを関連する企業や関連団体等に広く意見を伺い、効果的な指導がなされるよう研修計画を立て実施する。また、学級運営力の向上や教育法の習得等の研修にも併せて取り組んで行く。
研修機会としては、関連する企業や関連団体等から招いた講師による学内研修や、各種団体が開催する学外研修が考えられる。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名: AIリスキリング研修	連携企業等: 株式会社デジライズ
期間: 2024年7月～9月	対象: 未来創造学園職員
内容: 生成AIの概要から具体的な使い方まで	
研修名: Dify研修	連携企業等: 株式会社デジライズ
期間: 2025年3月18日、19日	対象: ITビジネス科教員
内容: ノーコードでAIアプリを開発・運用できるローコードプラットフォームDifyの研修	
研修名: 採用担当者に届くポートフォリオ作成術	連携企業等: 株式会社LIG
期間: 2025年1月14日	対象: デザイナー志望
内容: ポートフォリオ作成のコツから、採用担当者への効果的なアピール方法まで	

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名: 熊本県人権啓発講座「子どもの人権～子ども目線に関わるために～」	連携企業等: 熊本県人権同和政策課
期間: 2024年4月1日	対象:
内容: 愛着障害と試し行動とは?、誰の困り感なのか?、子ども目線の考え方とは?など	

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名: 東京研修	連携企業等:
期間: 2025年9月26日～28日	対象:
内容: 東京ゲームショウの見学とWeb制作系の企業訪問(株式会社シロクロ)	
研修名: Figma入門 基本操作編	連携企業等: ドットインストール
期間:	対象:
内容: Figmaの基本操作	

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名: 【年代別 発達障害の支援】思春期の支援	連携企業等:
期間:	対象:
内容: 発達障害のある人たちにとって、思春期は家族関係・友人関係・勉強などさまざまな面で悩みが多くなる時期です。 思春期に保護者や学校の先生に気をつけていただきたいこと	

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

学校関係者評価は職員で実施した自己評価を、企業・高等学校・保護者・卒業生等の学校関係者それぞれの視点から意見を伺い、お互いの理解を深めるためのものとする。また、その評価の過程において、自己評価の妥当性を検証すると共に、客観性・透明性等をより高め、公共性の高い社会に寄与する学校を目指すことを基本方針とする。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	教育理念・目標
(2)学校運営	学校運営
(3)教育活動	教育活動
(4)学修成果	学修成果
(5)学生支援	学生支援
(6)教育環境	教育環境
(7)学生の受入れ募集	学生の受入れ募集
(8)財務	財務
(9)法令等の遵守	法令等の遵守
(10)社会貢献・地域貢献	
(11)国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

以前から、施設・設備等の老朽化のご指摘を受けており、ここ数年少しずつ改善に取り組んでいる。これまで、トイレのリフォーム、新型のプロジェクター設置、実習室の椅子や教室のブラインド等の入替え、オンライン面接専用BOXの設置と実施してきた。今年度は、実習室のほとんどのパソコンの入替を行った。今後も学習環境の改善のためにできるところから続けて実施していく。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和7年8月31日現在

名前	所属	任期	種別
吉村 遵博	日本アルゴリズム株式会社 開発部マネージャ	令和7年4月1日～令和9年3月31日(2年)	企業等委員
中嶋 春貴	株式会社omen 代表取締役	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	企業等委員
齊藤 健太	合同会社AND 代表	令和7年4月1日～令和9年3月31日(2年)	企業等委員
山内 光代	株式会社産業開発研究所 代表取締役社長	令和7年4月1日～令和9年3月31日(2年)	企業等委員
佐藤 孝	富士フィルムビジネスイノベーションジャパン株式会社 営業部長	令和7年4月1日～令和9年3月31日(2年)	企業等委員
中釜 範子	在校生保護者	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	保護者委員
工藤 知保	卒業生	令和7年4月1日～令和9年3月31日(2年)	卒業生委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。
(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

ホームページ

URL: <https://www.denbi.ac.jp/about/disclosure/>

公表時期: 令和7年10月1日

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

企業等の学校関係者と連携・協力を通じて、健全な学校運営と教職員の資質向上に取り組んでいくため、教育活動等の学校運営状況に関する情報を提供することを基本方針とする。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	ホームページ「学校案内」に掲載
(2) 各学科等の教育	ホームページ「学科・コース」に掲載
(3) 教職員	ホームページ「講師・職員紹介」に掲載
(4) キャリア教育・実践的職業教育	ホームページ「就職・資格」に掲載
(5) 様々な教育活動・教育環境	ホームページ「学校案内」に掲載
(6) 学生の生活支援	ホームページ「入学案内」の「学費・学費サポート」に掲載
(7) 学生納付金・修学支援	ホームページ「入学案内」の「学費・学費サポート」に掲載
(8) 学校の財務	ホームページ「情報公開」の「財務情報」に掲載
(9) 学校評価	ホームページ「情報公開」の「学校関係者評価結果」に掲載
(10) 国際連携の状況	
(11) その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

ホームページ

URL: <https://www.denbi.ac.jp/about/disclosure/>

公表時期: 令和7年10月1日

授業科目等の概要

(工業専門課程 ITビジネス科 Webデザイナーコース)																
	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
1	○			Web制作 I	HTMLとCSSを基礎から学びコーディングスキルを身に付ける。	1・通	218	9		○		○		○		
2	○			Webリテラシー	コンセプトデザインから運用までWebに関する全般的な知識を身につける。	1・通	68	3	○			○		○		
3	○			Webデザイン I	Web制作におけるグラフィックツールの操作を学習するとともに、広告デザインの基礎を身につける。また、現代において必須のアクセシビリティ、ユーザビリティを考慮したデザインとは何か？を探求する。	1・通	136	5		○		○			○	○
4	○			デザインワーク	バナーやページデザインの制作を繰り返しながらデザインスキルをアップし、サイト制作などの実践に移行していく。	1・通	68	3		○		○		○		
5	○			プログラミング基礎	JavaScriptの基本を身に付け、ロールオーバーなどサイトで多用する効果を作れるようになる。また、jQueryなどにも触れる。	1・通	68	3		○		○			○	
6	○			イラストレーション	デザインアイデアをすばやく描きとめる為のクロッキー力を身につける。比率、サイズに対する厳密な感覚を身につける。	1・通	68	3		○		○			○	
7	○			色彩科学	色彩の基本知識からWebページや企画書作成の為に配色などを学ぶ。また、心理的効果やユニバーサルデザインについても学ぶ。	1・通	68	3	○			○			○	
8	○			通販リテラシー	通販の基礎知識や最新の関連法律・ECの動きなどを広く知ってもらい、学生の就職の幅を広げるのが主な目的	1・通	68	3	○			○			○	
9	○			オフィスアプリケーション	Wordの基本機能の習得、および、Excelで基礎的な表計算処理の技術を習得する。	1・通	54	2		○		○			○	

10	○		ビジネスマナー	ビジネスマナーやコミュニケーション能力の必要性を理解させ、基本動作（お辞儀・姿勢・歩き方など）ができるようにする。	1・通	68	3			○		○							
11	○		社会人基礎(NIE)	知る力、考える力、表現する力を身につけ、グループワークを通してコミュニケーション力の必要性を知る。	1・前	26	1			○		○							
12	○		表現技法	履歴書を自己PRツールとして恥ずかしくないレベルにするとともに、目的や場面に応じた自己表現ができるようにする。	1・後	42	2			○		○							
13	○		一般教養	数学、国語を中心に基礎学力の向上に努める。また、就職に対する不安を和らげ学生自身が納得できる就職を目指す。	1・通	68	3			○		○							
14	○		Web制作Ⅱ	サイトの企画・制作、WordPressテーマの作成、検索エンジン対策、スクリプトを用いた演出などのクリエイティブスキルを学ぶ。	2・通	192	8			○		○							
15	○		CMSサイト構築	CMSを使用したサイトの構築方法を演習を通して学ぶ。	2・通	128	5			○		○							
16	○		DTP	DTP製作物の作成方法とその活用の学習。Illustratorの操作をマスターし、POPやチラシの制作などを行えるようになることが目標。	2・通	64	3			○		○							
17	○		マーケティング	マーケティングの手法を学ぶ。後半は実践的なウェブマーケティングの方法論やワークショップで理解を深める。	2・通	64	3			○		○							
18	○		コピーライティング	前期は商業的に通じる文章力を、後期は広告制作時に役立つ「キャッチコピー」「リードコピー」「ボディコピー」の繋がりを考えながら繰り返し練習を行う。	2・通	64	3			○		○							
19	○		プレゼンテーション演習	パワーポイント等の操作だけでなく、各種テーマでの発表を繰り返し行うことで資料制作や発表に慣れる。また、MOSの取得も目指す。	2・通	64	3			○		○							
20	○		IT実務	Webサイト制作後の運用やクラウドやSNSを活用した業務の基礎を学ぶ。	2・通	128	5			○		○							

21	○		ビジネス実務	Eメール、電話対応、名刺交換、慶弔のマナーなど実社会で必要とされるビジネスマナーを身につける。	2・通	64	3			○		○		○
22	○		キャリアビジョン	自己理解、職業理解からキャリアデザイン全体を理解し、各々の成長を促し就職活動につなげる。	2・通	64	3			○		○		○
23		○	WebデザインII	ウェブグラフィック制作の深い理解とテクニックの習得を目指し、ページやバナー関連のデザイン、タイポグラフィーの理解を徹底する。	2・通	64	3			○		○		○
24		○	Webプログラミング	PHPを基礎から学びメールフォームやアンケートフォームなどコーポレートサイト制作に必要な技術を学ぶ。	2・通	64	3			○		○		○
合計						24 科目		1980 単位 (単位時間)						

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件：出席率が80%以上でかつ履修科目にすべて合格していること		1学年の学期区分	2期
履修方法：必修科目並びに選択必修科目のすべてを履修すること		1学期の授業期間	20週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地				
熊本電子ビジネス専門学校		昭和60年12月26日		内藤 謙一		〒 862-0976 (住所) 熊本市中央区九品寺2丁目2-38 (電話) 096-362-5656				
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地				
学校法人未来創造学園		平成22年3月2日		吉山 昌利		〒 862-0976 (住所) 熊本市中央区九品寺2丁目2-38 (電話) 096-362-5656				
分野	認定課程名	認定学科名		専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定				
工業	工業専門課程	ITビジネス科 (ネットショップコース)		平成26年度文部科学大臣 認定	-	平成28(2016)年度				
学科の目的	本学科は、学校教育法に基づき、時代を生き抜く高い専門性と豊かな人間力の育成を行うと共に、Web制作などのクリエイティブスキルを習得させ、今後の社会に貢献できる人材を育成することを目的とする。									
学科の特徴(取得可能な資格、中退率等)	Web制作のスキルをベースに幅広く学ぶ。Webデザイナー検定、色彩検定、ワープロ検定、表計算検定など									
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数			講義	演習	実習	実験	実技	
2年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入			1,980 単位時間	272 単位時間	1,708 単位時間	0 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
					単位	単位	単位	単位	単位	単位
生徒総定員	生徒実員(A)	留学生数(生徒実員の内数)(B)		留学生割合(B/A)	中退率					
60人	33人の内数	0人		0%	3%					
就職等の状況	■卒業生数(C)		3人							
	■就職希望者数(D)		3人							
	■就職者数(E)		3人							
	■地元就職者数(F)		3人							
	■就職率(E/D)		100%							
	■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)		100%							
	■卒業者に占める就職者の割合(E/C)		100%							
	■進学者数		0人							
	■その他									
			(令和 #REF! 年度卒業生に関する令和7年5月1日時点の情報)							
■主な就職先、業界等		(令和6年度卒業生) Web業界、EC業界、メディア、家電販売の職種に就く。								
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: ※有の場合、例えば以下について任意記載			無						
評価団体:		受審年月:		評価結果を掲載したホームページURL						
当該学科のホームページURL	https://www.denbi.ac.jp/course/business/									
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	(A: 単位時間による算定)									
	総授業時数		1,980 単位時間							
	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数		0 単位時間							
	うち企業等と連携した演習の授業時数		68 単位時間							
	うち必修授業時数		1,980 単位時間							
	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数		0 単位時間							
	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数		68 単位時間							
	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)		0 単位時間							
	(B: 単位数による算定)									
	総単位数		単位							
うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数		単位								
うち企業等と連携した演習の単位数		単位								
うち必修単位数		単位								
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数		単位								
うち企業等と連携した必修の演習の単位数		単位								
(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)		単位								
教員の属性(専任教員について記入)	① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者		(専修学校設置基準第41条第1項第1号)		2人					
	② 学士の学位を有する者等		(専修学校設置基準第41条第1項第2号)		0人					
	③ 高等学校教諭等経験者		(専修学校設置基準第41条第1項第3号)		0人					
	④ 修士の学位又は専門職学位		(専修学校設置基準第41条第1項第4号)		0人					
	⑤ その他		(専修学校設置基準第41条第1項第5号)		0人					
	計				0人					
	上記①~⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数				2人					

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針
教育課程編成委員会は、就業先であるWeb業界やEC業界などの各業界で職務を遂行するに必要な、知識・技術・技能などについて分析し、専門課程に必要な授業科目・授業内容・方法の改善・工夫などについて提言を行う。その提言に基づき、本専門課程において、教育課程等の編成を行い、専門的、かつ実践的な職業教育を行う。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け
※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

学校長は、ITビジネス科が編成した教育課程について教育課程編成委員会に諮問する。
教育課程編成委員会は、組織運営規程第6条の定めにより、その編成内容を教育課程編成委員会規則第2条について審議し、学校長に改善案等を答申する。
学校長はその答申を受け、答申内容を十分に活用し、実践的で専門的な職業教育を実施するにふさわしい教育課程の編成になるよう教務部長並びにITビジネス科に指示する。
指示を受けた教務部長並びにITビジネス科は、改善案等の内容から短期的な取組み、中長期的な取組み毎に計画を立て、それを反映した教育課程の編成を行う。

なお、教育課程編成委員会規則第2条に定める以下の事項とする。

- ・業界における人材の専門性等の動向
- ・国又は地域の産業振興の方向性
- ・実務に必要な最新の知識・技術・技能
- ・その他、教育課程の編成に関連する事項

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和7年8月31日

名 前	所 属	任 期	種 別
齊藤 健太	合同会社AND 代表	令和7年4月1日～令和9年3月31日(2年)	③
篠原 たかこ	画像情報教育振興協会 教育事業部事業部長	令和7年4月1日～令和9年3月31日(2年)	①
内藤 謙一	熊本電子ビジネス専門学校 校長	令和7年4月1日～令和9年3月31日(2年)	—
白野 徹	熊本電子ビジネス専門学校 教務部長	令和7年4月1日～令和9年3月31日(2年)	—
大西 公伸	熊本電子ビジネス専門学校 副教務部長 ITビジネス科 主任	令和7年4月1日～令和9年3月31日(2年)	—
島田 和佳奈	熊本電子ビジネス専門学校 ITビジネス科	令和7年4月1日～令和9年3月31日(2年)	—

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。
(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回 (7月～8月、2月～3月)

(開催日時(実績))

第1回 令和6年8月6日 10:00～11:30

第2回 令和7年3月14日 11:00～12:30

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

生成AIを、就職活動で活用していく。但し、ゼロからの生成ではなく、まずは自分で考えた文章の添削などに限定して使用させたい。学生のAI使用の状況を見ながら各授業の中でも使用を検討していく。学生のPC購入に関しては学校側の環境が整っていないため先送り。コース改変に関しても学生のPC購入が実現しない限り実施できない。オープンキャンパスでは、PC購入を推奨している。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

前半は、全体指導でデザインの四大原則やタイポグラフィーなどの基本を学び、Webデザインの模写を繰り返すことでデザインのセオリーを習得させる。後半は、自ら考え制作する実践的な自主制作を中心に個別指導へと移行する。
Web業界の最前線で活躍中の方に講師をお願いすることで、学生にWebデザイナーに対する憧れと将来のイメージを持ってもらうことでモチベーションを維持し授業効果を高める。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

デザインの基礎や各ツールの使用法をしっかりとマスターしつつ、現代広告を日常的に探求するスタンスを身につける。人に伝えるとは何か？また、何故、そのデザインをするべきなのか？それを考える能力を身につける事を目標とする。レイアウトや配色、タイポグラフィなどの基本を学びデザインの模写や擬似案件の制作で制作プロセスを実践的に学ぶ。これを週1コマで連携企業に授業を行ってもらう。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	企業連携の方法	科目概要	連携企業等
Webデザイン I	連携企業より講師を派遣していただき、基礎の学習から、演習をまじえた実践的な授業を行って頂く。	Webデザインにおける基礎を学習とともに、制作ツールの操作を習得する。 授業中の課題で実際に手を動かすこと、講師による現場での知識・テクニックを伝えることで実践的な学習を行う。また、現代において必須のアクセシビリティ、ユーザビリティを考慮したデザインとは何か？を探求する。	株式会社サンナナ

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

学校法人未来創造学園熊本電子ビジネス専門学校教職員研修規程の定めに従い研修を行う。
教職員に対して必要な知識、技能等を習得させることにより、その職責の遂行に必要な教職員の能力、資質の向上を図ることを目的とする。専攻分野に係わる教員の資質(知識、技術、技能)が何かを関連する企業や関連団体等に広く意見を伺い、効果的な指導がなされるよう研修計画を立て実施する。また、学級運営力の向上や教育法の習得等の研修にも併せて取り組んで行く。
研修機会としては、関連する企業や関連団体等から招いた講師による学内研修や、各種団体が開催する学外研修が考えられる。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名: AIリスキリング研修	連携企業等: 株式会社デジライズ
期間: 2024年7月～9月	対象: 未来創造学園職員
内容: 生成AIの概要から具体的な使い方まで	
研修名: Dify研修	連携企業等: 株式会社デジライズ
期間: 2025年3月18日、19日	対象: ITビジネス科教員
内容: ノーコードでAIアプリを開発・運用できるローコードプラットフォームDifyの研修	
研修名: 採用担当者に届くポートフォリオ作成術	連携企業等: 株式会社LIG
期間: 2025年1月14日	対象: デザイナー志望
内容: ポートフォリオ作成のコツから、採用担当者への効果的なアピール方法まで	
② 指導力の修得・向上のための研修等	
研修名: 熊本県人権啓発講座「子どもの人権～子ども目線に関わるために～」	連携企業等: 熊本県人権同和政策課
期間: 2024年4月1日	対象:
内容: 愛着障害と試し行動とは?、誰の困り感なのか?、子ども目線の考え方とは?など	

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名: 東京研修	連携企業等:
期間: 2025年9月26日～28日	対象:
内容: 東京ゲームショウの見学とWeb制作系の企業訪問(株式会社シロクロ)	

研修名: Figma入門 基本操作編	連携企業等: ドットインストール
期間:	対象:
内容: Figmaの基本操作	

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名: 【年代別 発達障害の支援】思春期の支援	連携企業等:
期間:	対象:
内容: 発達障害のある人たちにとって、思春期は家族関係・友人関係・勉強などさまざまな面で悩みが多くなる時期です。 思春期に保護者や学校の先生に気をつけていただきたいこと	

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

学校関係者評価は職員で実施した自己評価を、企業・高等学校・保護者・卒業生等の学校関係者それぞれの視点から意見を伺い、お互いの理解を深めるためのものとする。また、その評価の過程において、自己評価の妥当性を検証すると共に、客観性・透明性等をより高め、公共性の高い社会に寄与する学校を目指すことを基本方針とする。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	教育理念・目標
(2) 学校運営	学校運営
(3) 教育活動	教育活動
(4) 学修成果	学修成果
(5) 学生支援	学生支援
(6) 教育環境	教育環境
(7) 学生の受入れ募集	学生の受入れ募集
(8) 財務	財務
(9) 法令等の遵守	法令等の遵守
(10) 社会貢献・地域貢献	
(11) 国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

以前から、施設・設備等の老朽化のご指摘を受けており、ここ数年少しずつ改善に取り組んでいる。これまで、トイレのリフォーム、新型のプロジェクター設置、実習室の椅子や教室のブラインド等の入替え、オンライン面接専用BOXの設置と実施してきた。今年度は、実習室のほとんどのパソコンの入替を行った。今後も学習環境の改善のためにできるところから続けて実施していく。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和7年8月31日現在

名前	所属	任期	種別
吉村 遵博	日本アルゴリズム株式会社 開発部マネージャ	令和7年4月1日～令和9年3月31日(2年)	企業等委員
中嶋 春貴	株式会社omen 代表取締役	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	企業等委員
齊藤 健太	合同会社AND 代表	令和7年4月1日～令和9年3月31日(2年)	企業等委員
山内 光代	株式会社産業開発研究所 代表取締役社長	令和7年4月1日～令和9年3月31日(2年)	企業等委員
佐藤 孝	富士フイルムビジネスイノベーションジャパン株式会社 営業部長	令和7年4月1日～令和9年3月31日(2年)	企業等委員
中釜 範子	在校生保護者	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	保護者委員
工藤 知保	卒業生	令和7年4月1日～令和9年3月31日(2年)	卒業生委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

ホームページ

URL:

<https://www.denbi.ac.jp/about/disclosure/>

公表時期:

令和7年10月1日

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

企業等の学校関係者と連携・協力を通じて、健全な学校運営と教職員の資質向上に取り組んでいくため、教育活動等の学校運営状況に関する情報を提供することを基本方針とする。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	ホームページ「学校案内」に掲載
(2) 各学科等の教育	ホームページ「学科・コース」に掲載
(3) 教職員	ホームページ「講師・職員紹介」に掲載
(4) キャリア教育・実践的職業教育	ホームページ「就職・資格」に掲載
(5) 様々な教育活動・教育環境	ホームページ「学校案内」に掲載
(6) 学生の生活支援	ホームページ「入学案内」の「学費・学費サポート」に掲載
(7) 学生納付金・修学支援	ホームページ「入学案内」の「学費・学費サポート」に掲載
(8) 学校の財務	ホームページ「情報公開」の「財務情報」に掲載
(9) 学校評価	ホームページ「情報公開」の「学校関係者評価結果」に掲載
(10) 国際連携の状況	
(11) その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

ホームページ

URL: <https://www.denbi.ac.jp/about/disclosure/>

公表時期: 令和7年10月1日

授業科目等の概要

(工業専門課程 I Tビジネス科 ネットショップコース)																
	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
1	○			Web制作 I	HTMLとCSSを基礎から学びコーディングスキルを身に付ける。	1・通	218	9		○		○		○		
2	○			Web リテラシー	コンセプトデザインから運用までWebに関する全般的な知識を身につける。	1・通	68	3	○			○		○		
3	○			Web デザイン I	Web制作におけるグラフィックツールの操作を学習するとともに、広告デザインの基礎を身につける。また、現代において必須のアクセシビリティ、ユーザビリティを考慮したデザインとは何か？を探求する。	1・通	136	5		○		○			○	○
4	○			デザインワーク	バナーやページデザインの制作を繰り返しながらデザインスキルをアップし、サイト制作などの実践に移行していく。	1・通	68	3		○		○		○		
5	○			プログラミング基礎	JavaScriptの基本を身に付け、ロールオーバーなどサイトで多用する効果を作れるようになると共に、jQueryなどにも触れる。	1・通	68	3		○		○			○	
6	○			イラストレーション	デザインアイデアをすばやく描きとめる為のクロッキー力を身につける。比率、サイズに対する厳密な感覚を身につける。	1・通	68	3		○		○			○	
7	○			色彩科学	色彩の基本知識からWebページや企画書作成の為の配色などを学ぶ。また、心理的効果やユニバーサルデザインについても学ぶ。	1・通	68	3	○			○			○	
8	○			通販リテラシー	通販の基礎知識や最新の関連法律・ECの動きなどを広く知ってもらい、学生の就職の幅を広げるのが主な目的	1・通	68	3	○			○			○	
9	○			オフィスアプリケーション	Wordの基本機能の習得、および、Excelで基本的な表計算処理の技術を習得する。	1・通	54	2		○		○			○	
10	○			ビジネスマナー	ビジネスマナーやコミュニケーション能力の必要性を理解させ、基本動作（お辞儀・姿勢・歩き方など）ができるようにする。	1・通	68	3		○		○			○	
11	○			社会人基礎 (NIE)	知る力、考える力、表現する力を身につけ、グループワークを通してコミュニケーション力の必要性を知る。	1・前	26	1		○		○			○	

12	○		表現技法	履歴書を自己PRツールとして恥ずかしくないレベルにするとともに、目的や場面に応じた自己表現ができるようにする。	1・後	42	2	○	○	○								
13	○		一般教養	数学、国語を中心に基礎学力の向上に努める。また、就職に対する不安を和らげ学生自身が納得できる就職を目指す。	1・通	68	3	○	○	○								
14	○		Web制作Ⅱ	サイトの企画・制作、WordPressテーマの作成、検索エンジン対策、スクリプトを用いた演出などのクリエイティブスキルを学ぶ。	2・通	192	8	○	○	○								
15	○		CMSサイト構築	CMSを使用したサイトの構築方法を演習を通して学ぶ。	2・通	128	5	○	○	○								
16	○		DTP	DTP製作物の作成方法とその活用の学習。Illustratorの操作をマスターし、POPやチラシの制作などを行えるようになることが目標。	2・通	64	3	○	○	○								
17	○		マーケティング	マーケティングの手法を学ぶ。後半は実践的なウェブマーケティングの方法論やワークショップで理解を深める。	2・通	64	3	○	○	○								
18	○		コピーライティング	前期は商業的に通じる文章力を、後期は広告制作時に役立つ「キャッチコピー」「リードコピー」「ボディコピー」の繋がりを考えながら繰り返し練習を行う。	2・通	64	3	○	○	○								
19	○		プレゼンテーション演習	パワーポイント等の操作だけでなく、各種テーマでの発表を繰り返し行うことで資料制作や発表に慣れる。また、MOSの取得も目指す。	2・通	64	3	○	○	○								
20	○		IT実務	Webサイト制作後の運用やクラウドやSNSを活用した業務の基礎を学ぶ。	2・通	128	5	○	○	○								
21	○		ビジネス実務	Eメール、電話対応、名刺交換、慶弔のマナーなど実社会で必要とされるビジネスマナーを身につける。	2・通	64	3	○	○	○								
22	○		キャリアビジョン	自己理解、職業理解からキャリアデザイン全体を理解し、各々の成長を促し就職活動につなげる。	2・通	64	3	○	○	○								
23	○		ネットショップ運営Ⅱ	ネットショップを企画・制作し、改善しながら運営を行う。	2・通	128	5	○	○	○								
合計					23	科目		1980 単位 (単位時間)										

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件：出席率が80%以上でかつ履修科目にすべて合格していること		1学年の学期区分	2期
履修方法：必修科目並びに選択必修科目のすべてを履修すること		1学期の授業期間	20週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。